



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
コード番号 6286 URL <https://www.seiko-co.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 孝典
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 福永 純一 TEL 054-366-1106
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,141	4.3	457	31.9	513	28.2	294	48.8
2026年3月期第1四半期	10,678	17.3	346	23.3	400	20.4	197	9.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 449百万円 (153.0%) 2026年3月期第1四半期 177百万円 (△23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	45.55	—
2026年3月期第1四半期	30.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,343	17,812	58.7
2026年3月期	29,733	17,453	58.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 17,812百万円 2026年3月期 17,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.5	1,600	△10.5	1,700	4.3	1,000	△18.8	154.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,483,323株	2026年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	25,057株	2026年3月期	25,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	6,458,266株	2026年3月期1Q	6,458,744株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、長期ビジョンとして「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、2025年3月期を始期とする5か年の中期経営計画を推進しております。既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図るとともに、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資により、事業ポートフォリオの強靱化と収益力の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、底堅い企業収益の改善やインバウンド需要の好調が景気を下支えた一方、物価高騰の長期化による個人消費の伸び悩みや、不透明感を増す国際情勢などを背景に、先行きを見極める姿勢が強まり、慎重な推移となりました。

当社の主要取引先である製造業及び関連業界におきましては、エネルギー・原材料価格や人件費の高止まりを背景に、収益性確保や労働力不足に対応するための自動化・省人化・DX関連投資に対する需要が引き続き旺盛に推移いたしました。分野別におきましては、自動車分野は、米国における追加関税措置等の実効化や環境規制緩和の見直しから、各メーカーによる北米を中心とした生産・販売体制への再編が本格化いたしました。特に、EV需要の伸び悩みとハイブリッド車需要の高まりがみられるなか、既存ラインのマルチパワートレイン対応化や設備改修、サプライチェーン全体における生産ラインの柔軟な組み換えの動きが活発化いたしました。食品・化粧品分野におきましては、消費者の健康・本物志向の高まりに対応した高付加価値商品の展開や価格転嫁が進んだことに加え、高水準を維持するインバウンド消費に支えられ、生産活動は堅調に推移いたしました。一方で、エネルギーコストや原材料価格の高止まりに加え、人件費や物流コストのさらなる上昇を背景に、収益性を確保するための自動化・省人化設備やロボット導入に向けた投資意欲は、引き続き旺盛に推移いたしました。FA・FA機器分野におきましては、生成AI普及に伴う次世代半導体及びデータセンター向け投資の拡大基調が継続したものの、自動車関連における投資への慎重姿勢による影響を受け、業種間での需要動向の二極化が顕著となりました。建設業界におきましては、都市再開発の大型案件や防災・減災投資に加え、省エネ規制強化に伴う既存建物の脱炭素化リニューアル需要が底堅く推移いたしました。一方で、資材価格の高止まりに加え、時間外労働の上限規制や技能者不足から現場の生産性向上や施工効率化に向けたDX関連投資及び省力化ニーズが一段と強まっております。

このような環境下、当社グループは成長分野への提案営業の積極化と、高い操業水準の維持による生産性向上及び徹底した原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比4.3%増の111億4千1百万円、経常利益は前年同期比28.2%増の5億1千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48.8%増の2億9千4百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械部門におきましては、食品、化粧品、トイレタリーメーカー向けを中心とした中型・小型機の堅調な推移に加え、自動化・省力化ニーズを捉えた大型製造ラインの受注も順調に推移しました。また、組織的な提案営業体制の強化が奏功し、自動化ラインの提案活動を推進したことが受注拡大に繋がりました。売上高につきましては前年同期水準となったものの、利益面におきましては、豊富な受注残高を背景とした高い操業水準の維持により生産効率が向上したほか、原価低減活動による変動費削減、工数削減による利益率改善活動が大きく寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比6.9%減の21億2千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比35.8%増の4億6千万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

機械工具部品、自動車部品は、前年同期並みの実績となりました。産業機械部品につきましては、減速機及び半導体製造装置関連の需要を取り込み、前年同期の実績を上回りました。また、物価高騰による消耗金型費や水道光熱費などのコスト増加圧力に対し、段取り時間の短縮といった継続的な生産性向上や、ITを活用した自動化による業務削減などの経費削減に取り組み、これを吸収いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比12.0%増の4億4千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比73.3%増の4千6百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連におきましては、設備投資は増加基調にあり機器販売が堅調に推移したことで前年同期の実績を上回りました。空調周辺部材は、北海道・東北エリアの空調需要の増加に伴い、前年同期の実績を上回りました。冷熱機器は前年同期並みの実績となりました。一方で空調、設備機器は、前四半期における大型工事完工に対する反動減により前年実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.2%減の20億5千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.6%減の1億2千7百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売につきましては、前年同期並みに推移しました。中古車販売は、下取り台数の減少もあり、前年同期の実績を下回りました。サービス部門におきましては、適切な入庫促進活動や車検整備台数の定着により、アフターサービス部門の収益が堅調に推移いたしました。また、輸入車販売においては、長納期となっていた車両の供給が前倒しで進んだため、売上が伸長しました。これらの結果、売上高は前年同期比10.2%増の64億8千8百万円、セグメント利益（営業利益）は、輸入車販売の増加に加え経費削減活動が奏功し、前年同期比297.0%増の1億3千9百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は前年同期比7.6%減の3千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比45.1%減の2千8百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は303億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億1千万円増加いたしました。

この内、流動資産は166億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加10億8千7百万円、電子記録債権の減少3億1千8百万円、商品及び製品の減少2億7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億4千9百万円によるものであります。

固定資産は136億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加2億3千4百万円によるものであります。

負債合計は125億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千1百万円増加いたしました。これは主に、契約負債の増加9億2千9百万円、電子記録債務の増加1億2千2百万円、賞与引当金の減少3億3千6百万円、買掛金の減少3億1百万円、借入金の減少2億9千8百万円によるものであります。

純資産合計は178億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加2億3百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千5百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年5月14日付当社「2026年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344,364	8,431,748
受取手形、売掛金及び契約資産	3,884,095	3,734,331
電子記録債権	1,073,578	755,040
商品及び製品	2,854,589	2,646,781
仕掛品	370,208	396,570
原材料及び貯蔵品	72,426	82,112
その他	665,988	673,982
貸倒引当金	△30,976	△28,398
流動資産合計	16,234,275	16,692,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,743,251	4,654,388
土地	3,189,877	3,189,877
その他（純額）	2,052,794	2,066,096
有形固定資産合計	9,985,924	9,910,363
無形固定資産	123,140	112,029
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029,405	3,264,387
その他	365,521	369,502
貸倒引当金	△4,729	△4,728
投資その他の資産合計	3,390,197	3,629,161
固定資産合計	13,499,262	13,651,554
資産合計	29,733,538	30,343,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,576,699	3,275,517
電子記録債務	605,211	728,146
短期借入金	2,252,548	2,044,675
未払法人税等	311,954	212,950
契約負債	2,380,651	3,310,028
賞与引当金	659,230	322,240
製品保証引当金	35,797	38,672
受注損失引当金	150	150
その他	1,186,363	1,354,569
流動負債合計	11,008,605	11,286,950
固定負債		
長期借入金	317,727	227,090
役員退職慰労引当金	87,003	78,045
退職給付に係る負債	218,644	227,024
資産除去債務	176,818	177,068
その他	471,331	535,078
固定負債合計	1,271,524	1,244,307
負債合計	12,280,130	12,531,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	12,863,726	13,067,515
自己株式	△5,832	△5,832
株主資本合計	16,117,236	16,321,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,171	1,491,438
その他の包括利益累計額合計	1,336,171	1,491,438
純資産合計	17,453,407	17,812,463
負債純資産合計	29,733,538	30,343,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,678,878	11,141,152
売上原価	8,349,825	8,686,970
売上総利益	2,329,052	2,454,181
販売費及び一般管理費	1,982,195	1,996,727
営業利益	346,856	457,453
営業外収益		
受取利息	53	39
受取配当金	46,412	43,971
その他	14,064	32,092
営業外収益合計	60,530	76,103
営業外費用		
支払利息	4,021	4,667
貸貸収入原価	—	6,598
その他	2,653	8,487
営業外費用合計	6,675	19,753
経常利益	400,712	513,803
特別利益		
固定資産売却益	149	331
受取保険金	4,050	—
特別利益合計	4,199	331
特別損失		
固定資産売却損	312	—
固定資産除却損	1,779	2,052
減損損失	1,564	—
特別損失合計	3,656	2,052
税金等調整前四半期純利益	401,255	512,082
法人税等	203,518	217,878
四半期純利益	197,736	294,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,736	294,204

(四半期包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	197,736	294,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,102	155,267
その他の包括利益合計	△20,102	155,267
四半期包括利益	177,634	449,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,634	449,471
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,277,648	392,749	2,084,140	5,889,783	34,556	10,678,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,066	-	2,887	31,380	85,737	159,071
計	2,316,714	392,749	2,087,027	5,921,164	120,293	10,837,949
セグメント利益	339,464	26,776	162,214	35,023	51,997	615,477

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,477
セグメント間取引消去	7,921
全社費用（注）	△276,542
四半期連結損益計算書の営業利益	346,856

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,120,531	440,012	2,059,952	6,488,720	31,935	11,141,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,937	-	8,599	28,418	89,827	144,782
計	2,138,469	440,012	2,068,551	6,517,139	121,762	11,285,935
セグメント利益	460,939	46,401	127,208	139,045	28,548	802,144

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	802,144
セグメント間取引消去	10,592
全社費用（注）	△355,283
四半期連結損益計算書の営業利益	457,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	230,507千円	269,890千円
のれんの償却額	5,118千円	一千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

静甲株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている静甲株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。